

本提言(案)についてのコメント

＜経済成長に関する世界の潮流＞

2000年、ゴールドマンサックスが「BRICS」という言葉を使い始めた頃から、新興国が世界の経済成長を牽引するという流れが生まれた。これは2008年のリーマンショックでいったん頓挫したが、そこからの回復にも中国の「4兆元の景気対策」など大きな役割を果たした。

このような動きの背景には、先進国の超金融緩和の下でグローバルマネーが新興国や資源に流入したこともある。

しかしながら、こうした新興国が牽引する経済は、資源やエネルギーを大量に消費する「量」の経済成長モデルであり、これには限界がある。

これからは、IoTやAIの導入をはじめとして、産業構造を変え、省資源・省エネルギーで、生活の質(QOL)を高める形で、言い換えると、「量」ではなく「質」の経済成長モデルで、再び先進国が牽引するという考え方がグローバル経済の流れになりつつあるように思える。

今回の提言(案)の温室効果ガスの長期大幅削減と、経済の高付加価値化等により経済・社会の問題を一体的に解決していくという方向性は、先に述べた世界の潮流にも合致したものと考ええる。